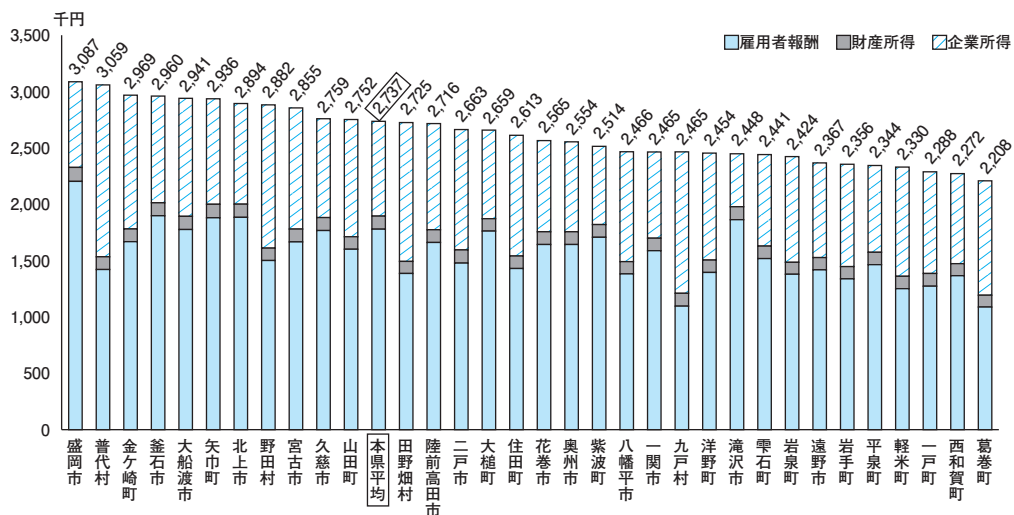


政府が推進する地方創生（まち・ひと・しごと創生総合戦略）は今年度で第1期（2015～19年度）が終了して来年度からは第2期となる（24年度まで）。本県においても新たなふるさと振興総合戦略の素案がまとまり、来年度以降も新しい人の流れの創出や地域の魅力の向上といった基本目標のもと、実効性のある施策が継続されることが期待される。地方創生においては、就業の機会の創出や産業の活性化などにより人口減少にいくらかでも歯止めをかけるなど、地域において生み出される付加価値が重要となる。本稿では市町村民所得の時系列変化や市町村ごとの差異の要因などを把握することで、付加価値の現状について分析していきたい。

◆市町村民所得

市町村民所得とは、市町村単位での経済主体（雇用者、企業等）による活動の成果を1年間に生み出された付加価値として総合的に把握するもので、市町村経済の規模や産業構造等を明らかにするものである。なかでも、市町村民所得の分配は付加価値が企業や雇用者などに対して文字どおりどのように分配されたかをみるもので、賃金などの「雇用者報酬」、企業の営業余剰などの「企業所得」、家計の受取利子などの「財産所得」で構成される。ただし、当然のことながら市町村によって経済規模による差があることから、人口で除して一人当たり市町村

図表1 一人当たり市町村民所得（2016年度）（内訳別）



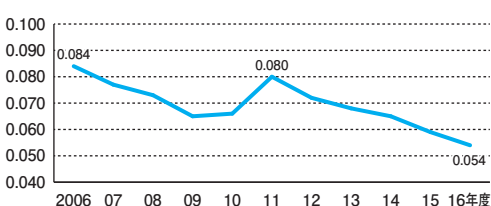
資料：岩手県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」

民所得（以下、一人当たり所得）を算出することで比較が可能となる。なお、一人当たり所得は各市町村における付加価値を比較するものであり、その市町村の住民が受け取る家計の所得

◆差異の時系列での推移

市町村間の差異の大きさについて所得の不等あるいは格差などを測るための尺度の一つであるジニ係数でみると、2006年度から2006年度までは10年度を除いて低下傾向にあったが、東日本大震災の直後の11年度は沿岸地域を中心とした被災地の所得が減少したこととは異なるものである。本県市町村の一人当たり所得（2016年度）の上位5市町村をみると、県庁所在地の盛岡市や輸送機械工業など製造業を中心に企業集積が進む金ヶ崎町のほか、沿岸地域の普代村や釜石市、大船渡市が入っており、これは復興道路工事など建設業の企業所得や雇用者報酬が寄与しているものとみられる（図表1）。上位5市町村の単純平均は3003千円となっており本県平均（2737千円）と比較すると約1.1倍となっている。一方、下位5市町村の単純平均は2288千円であり、本県平均と比較すると約0.8倍の水準となっている。

図表2 一人当たり所得のジニ係数



資料：岩手県政策地域部「岩手県市町村民経済計算年報」より当研究所作成

図表3 一人当たり所得の分解

$$\text{一人当たり所得} = \text{従業員比率} \times \text{労働生産性} \times \text{市町村民分配率}$$

$$\frac{\text{市町村民所得}}{\text{居住人口}} = \frac{\text{市町村内で働く従業員数}}{\text{居住人口}} \times \frac{\text{市町村内総生産}}{\text{市町村内で働く従業員数}} \times \frac{\text{市町村民所得}}{\text{市町村内総生産}}$$

資料：各種資料より当研究所作成

主な市町村をみると、盛岡市は従業員比率と市町村民分配率が高く、これは地域への労働供給力の高さで付加価値がより多く地域内に分配されていることを示している(図表4)。しかし、復興需要により建設業の総生産が増加した沿岸部などに比べ相対的に労働生産性は低位にとどまり、2016年度は本県で最下位となっている。次に普代村については、既述のとおり復興道路工事などを要因に建設業の総生産が大幅に増加した(10年度・27億900万円、16年度・91億1600万円)ことなどから労働生産性が高い水準にあり一人当たり所得で第2位となっている。こうした傾向は野田村

ことから0.080に上昇した(図表2)。しかし、その後は一貫して低下し、ジニ係数の水準自体が低いものではあるが、本県における市町村による所得の差異は縮小傾向にあるといえる。

◆一人当たり所得の分解

ここでは、一人当たり所得をいくつかの要因に分解してその内容について分析を試みる。一人当たり所得は、各市町村のいわば労働供給力を示す「従業員比率」、文字通り生産の効率性を示す「労働生産性」、各市町村内で生み出された付加価値がどれだけ当該市町村内に分配されたかを示す「市町村民分配率」の3つに分けることができる(図表3)。

図表4 一人当たり所得と構成する要因

	一人当たり所得(千円)	順位	従業員比率(%)	順位	労働生産性(千円)	順位	市町村民分配率(%)	順位
盛岡市	3,087	1	51.5	4	6,989	33	85.7	4
普代村	3,059	2	33.2	24	18,234	2	50.5	32
金ヶ崎町	2,969	3	62.6	1	8,081	28	58.6	28
釜石市	2,960	4	44.9	6	11,151	9	59.1	26
大船渡市	2,941	5	47.2	5	10,571	12	58.9	27
矢巾町	2,936	6	56.0	2	8,115	27	64.6	23
北上市	2,894	7	52.7	3	7,671	30	71.6	16
野田村	2,882	8	27.1	32	21,081	1	50.5	33
宮古市	2,855	9	38.4	19	13,516	6	55.0	29
久慈市	2,759	10	43.8	7	8,631	21	73.0	12
山田町	2,752	11	30.3	27	16,733	3	54.3	30
田野畑村	2,725	12	35.5	20	14,619	4	52.5	31
陸前高田市	2,716	13	32.0	25	14,043	5	60.5	25
二戸市	2,663	14	42.6	9	8,863	18	70.6	17
大槌町	2,659	15	28.3	31	13,129	7	71.6	15
住田町	2,613	16	34.4	22	11,032	11	68.9	19
花巻市	2,565	17	41.2	10	8,380	24	74.4	11
奥州市	2,554	18	41.1	11	8,316	26	74.8	9
紫波町	2,514	19	29.7	28	8,914	17	95.1	2
八幡平市	2,466	20	40.8	12	8,321	25	72.7	13
一関市	2,465	21	40.3	13	7,908	29	77.4	6
九戸村	2,465	22	39.0	16	8,987	16	70.3	18
洋野町	2,454	23	24.0	33	11,102	10	92.3	3
滝沢市	2,448	24	28.8	30	7,601	31	111.7	1
豊石町	2,441	25	43.5	8	7,316	32	76.8	7
岩泉町	2,424	26	40.0	14	9,749	14	62.2	24
遠野市	2,367	27	39.6	15	8,999	15	66.5	22
岩手町	2,356	28	33.4	23	8,687	20	81.1	5
平泉町	2,344	29	38.9	17	8,402	23	71.7	14
軽米町	2,330	30	31.0	26	9,861	13	76.3	8
一戸町	2,288	31	35.4	21	8,629	22	74.8	10
西和賀町	2,272	32	38.7	18	8,698	19	67.6	20
葛巻町	2,208	33	29.5	29	11,259	8	66.5	21
本県平均	2,737	-	41.4	-	8,899	-	74.2	-

資料：総務省「経済センサス基礎調査、活動調査」、岩手県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」「岩手県市町村経済計算年報」より当研究所作成

や宮古市も同様であるが、いずれも従業員比率が比較的低いほか、市町村民分配率も50・5%あるいは55・0%に留まっており生み出された付加価値の約半分が地域外に流出していることを示している。また、釜石市や大船渡市、久慈市も震災復興に伴って建設業の総生産が増加したという類似性を持っており、このうち久慈市では市町村民分配率も第12位となっている。さらに、金ヶ崎町や北上市は製造業の事業所などが集積していることから従業員比率がそれぞれ第1位と第3位となり、北上市では市町村民分配率も比較的高いものとなっている。矢巾町は岩手医科大学附属病院の移転や矢幅駅周辺の整備のほか、物流効率化へのニーズの拡大が反映される形で事業拠点として優位性があることなどから企業の集積が進んでおり、従業員比率では第2位となった。加えて、市町村民分配率をみると滝沢市だけが100%を超えており、こ

れは盛岡市など他の地域に従業員が流出(他地域で就業)していることを表している。

◆まとめとして

今回の分析により、一人当たり所得の市町村による差異は近年では縮小しているほか、沿岸地域の市町村では復興需要による総生産の増加などから一人当たり所得が高いことが分かった。また、要因分解することによって市町村ごとにその特徴を把握することもでき、さらに、例えば従業員比率が低い一方で市町村民分配率が高い市町村は働き手が隣接する市町村に流出していると考えられるなど、大まかな地域の経済状況を認識することも分かった。一人当たり所得が地域の生み出す付加価値の現状を分析する視点としてさらに活用されていくこととともに、冒頭の地方創生に係る諸施策が奏功し、地域のにぎわいが一層高まっていくことを期待したい。(地域経済調査部長 沢田 茂)